

平成 27 年度 事業 報告

当財団では、国際見本市会場「インテックス大阪」の管理・運営と、一層の誘致・利用促進活動に努めたほか、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や、国内外企業の大阪への誘致を推進するなど、関西経済の振興、発展、国際化に資する諸事業を実施した。

1 インテックス大阪の管理・運営

当財団は平成 25 年度より一般財団法人へ移行するとともに、大阪市実施の「インテックス大阪」の運営に係る「公募型プロポーザル」により、賃貸借契約による運営事業者を選定された。これを機に見本市企画運営の有力企業 3 社と提携して、提案型のきめ細かな営業活動を進めるとともに自主企画事業の開催と商談活性化に向けて企画部門を新設し、より多くの魅力ある見本市・展示会などの開催を目指している。さらに当財団と施設管理経験が豊富な鹿島建物総合管理株式会社とにより共同事業体を組成し、一体的で柔軟な運営を行い、深夜時間帯の利用や優先予約制度の開始、各種手配のワンストップサービスの提供、利便施設のリニューアルなど、利用者目線での設備の改善やサービスの向上に努めている。

2 誘致・利用促進活動

ビジネスショー(B to B)としては「関西ものづくりワールド」、「メディカルジャパン大阪」、「粉体工業展」、「クリーンライフビジョン」、「韓国優秀商品展」、「大阪機械加工技術展」等が開催された。また一般ユーザー向けのイベント(B to C)としては、「大阪モーターショー」、「スーパーサイエンスハイスクール研究会」、「ジャネット・ジャクソン コンサート」、「たまひよファミリーパーク」、「夏休み！こども冒険博Ⅱ」等が開催された。その他、企業式典、「GWP AW(重力波物理)」等の学会、福利厚生イベントや、コンサート・アーティスト CD 販促手段としての握手会等が開催され、開催件数としては 199 件で過去二番目となった。

直接訪問による営業活動を重視し、誘致・利用促進活動、情報提供・広報活動を積み重ねたことにより、見本市・展示会だけでなく、ミーティング・パーティ等の MICE 関連、各種資格試験や入学・就職試験、「マイナビ」、「リクナビ」等の就職支援イベントや「RADIO CRAZY」、「ジャネット・ジャクソン コンサート」、「TEAM H コンサート」「AKB48 グループ大握手会」等のコンサート・握手会の利用が増加し、総開催件数の増加につながった。

(1) 誘致・利用促進活動

各種見本市・展示会等がインテックス大阪で開催されるよう、首都圏・関西圏の

業界団体や主催者・運営会社等を継続的に直接訪問し、誘致活動に努めた結果、「大阪機械加工技術展」、「ファミリーマート商品展示会」等新規案件 33 件を含む 199 件の開催となった。

- ① トレードショーの新規誘致を図るため、他の大型展示場で開催実績のある主催者・運営会社に対して積極的な訪問営業を行った。
- ② インテックス大阪で開催実績のある主催者・運営会社に対しては、アフターフォローを一層密にし、改善意見の収集・フィードバックなど、継続開催に向けた利用促進に努めた結果、166 件が継続開催につながった。
- ③ 咲洲地区周辺施設(ATC ホール、ハイアットリージェンシー大阪)や大阪国際会議場(グランキューブ大阪)との連携を強化し、インテックス大阪単独では対応が難しい大規模な国際会議・学会・海外インセンティブ等の主催者・運営会社等に対して、大阪観光局とも連携しながら、誘致活動（提案書作成、視察対応、プレゼン対応等）を行った。
- ④ 6号館Cゾーンに試験会場用備品(机 1,250 台、椅子 2,500 脚等)を常設し、主催者の設営コストの削減を図るとともに、より現実的な配置イメージでの商談を可能としたことにより、試験や企業ミーティング・講演会等の多目的利用の実現につながった。
- ⑤ 首都圏・関西圏の主催者・運営会社等を対象に、利用促進活動の一環として、インテックス大阪 開業 30 周年記念パーティを大阪で、インテックス大阪交流会（情報交換会）を東京で開催し、見本市・展示会等の開催実現に向けたセールスプロモーション、ネットワークづくりに努めた。
- ⑥ 展示会産業に携わる関係者・施設間の交流を図る「日本展示会協会」や、国内 7 大展示施設で構成される「大規模展示場連絡会」への参加に加え、全国 60 の展示施設が参加する「全国展示場連絡協議会」への参加等、展示会ビジネス関係団体との交流を強化し、見本市・展示会の最新情報を収集するとともに、需要の開拓に努めた。

(2) 情報提供・広報活動

- ① ホームページ上に展示館内パノラマビュー・多目的利用での各レイアウト図面や公衆 Wifi 対応図を掲載するなど、コンテンツの改良・改善に随時努めた結果、展示会・見本市の開催検討に加え、大型セミナー・学会・パーティ等 MICE 案件での開催を検討する主催者・運営会社の利便性向上につながり、新規案件の引合いが増加した。
- ② 主催者のコンテンツ放映をはじめ、イベント情報の事前告知や開会式・展示会場の中継など、多用途に活用可能なインテックスビジョンの利用促進を図り、展示会場としての魅力を高めた。

- ③ 大阪ベイエリア連携会、コスモスクエア開発協議会等に参画し、地域集客の推進などを通じて、地域の活性化に努めた。
- ④ ホームページやエリア情報誌である「ベイエリア NOW」、SNS(Facebook)を活用する事により、イベント情報を定期的に発信し、来場者の利便性向上を図った。
- ⑤ ダイレクトメール(メルマガ)により施設改修等の情報を定期的に発信し、主催者・運営会社の利便性向上を図った。
- ⑥ 地下鉄主要駅への構内ポスター掲載、大阪産業創造館が発行するビジネスフリーペーパー「Bplatz press」への掲載を通じて、主催者の広報活動(バイヤー招致活動)を支援した。
- ⑦ 施設内にある広告看板スペースの利用促進を図り、賑わいを演出すると共に広告収入の改善を図った。
- ⑧ その他、インテックス大阪の利用促進のための広報活動を推進した。

(3) 自主企画事業

企画部門においては、財団の自主企画事業の開催や商談の活性化に努め、平成 27 年度、以下の事業を行った。

- ① 9月に、「2015 浙江省輸出商品（大阪）交易会」を開催し、4,162名の来場者を集めた。また、企画部門のもう一つの柱である商談の活性化に注力し、同交易会においては昨年に引き続き、当財団所属コーディネーターが主体となり、さらに在阪銀行の連携も得て「商談コーナー」を設置・運営、ビジネスマッチングを実施したほか、来場バイヤーが関心ある商品分野の小間を手軽に訪問できるよう「ガイドツアー」を連日実施した。
- ② 10月には、アジアの食品・飲料の仕入れ商談会「アジア・フードショー2015」を開催、アジア 19 か国から 56 社といずれも昨年度開催を上回る出展を得た。同時開催の「ファベックス関西 2015」「関西デザート・スイーツ・ベーカリー&ドリンク展」と合わせ 30,255名の来場者を集めた。
- ③ (一社)日本縫製機械工業会が4年に一度大阪で開催する「JIAM 2016 OSAKA 国際アパレル機器&繊維産業見本市」について、平成 28 年 4 月開催に向け、財団は特別開催協力機関として受託した運營業務を実施した。
- ④ 「アジア・フードショー」に続く自主企画国際見本市として「国際副資材総合展」を企画立案し、「JIAM 2016 OSAKA 国際アパレル機器&繊維産業見本市」の併催見本市として平成 28 年 4 月開催に向け、開催準備を進めた。
- ⑤ さらに、平成 28 年度に実施する新たな自主企画国際見本市を 3 件企画立案し、それぞれの開催準備を進めた。開催時期と展示会名称は以下のとおりである。
 - ・平成 28 年 5 月開催予定「サービスロボット開発技術展」

- ・平成 28 年 8 月開催予定「関西教育 I C T 展」
- ・平成 28 年 10 月開催予定「オリーブオイル関西国際商談専門見本市」
（「アジア・フードショー2016」と同時開催）

- ⑥ 商談の活性化については、上記主催事業の出展者・来場者双方に財団所属コーディネーターより積極的に働きかけるなどして、展示会における商談の活性化を行った。「2015 浙江省輸出商品（大阪）交易会」では、以下の施策により、事後のフォローを含め約 471 件の商談を支援した。会期前には、出展者に対し商談希望アンケートを実施した。会場での商談補助では、来場者に対しては主催者ホームページ上にてマッチング事前希望を受け付けるとともに、会場内に設けた商談コーナーにマッチングコーディネーター・中国語通訳が常駐し、オンサイトでのビジネスマッチングを実施した。さらに、来場バイヤーが関心ある商品分野の小間を手軽に訪問できるよう「ガイドツアー」を連日実施するなど、出展者と来場者の接点強化をはかった。「アジア・フードショー2015」でも、会場に商談コーナーを設置、マッチングコーディネーターが常駐し出展企業・来場者の希望に応じたビジネスマッチングを実施したほか、会期終了後の商談問合せにもコーディネーターが対応した。
- ⑦ さらに、インテックス大阪の利用閑散期活用対策として、平成 27 年度、1 件の BtoC イベントを企画実施した。8 月に、大阪市、府及び近隣府県の低学年児童・未就学児やその家族を対象とした「夏休み！こども冒険博Ⅱ」をテレビ大阪(株)と共催で企画実施した。18 日間の会期でのべ 35,933 名の来場者を集め、BtoB 展示会需要のない 8 月のインテックス大阪および周辺地域の活性化に貢献した。

3 サービス提供事業

インテックス大阪の利用者や来場者への一層の利便性とサービス向上を図るため、ハード・ソフト、両面での改善を行った。

- ① インフォメーションセンターにおいて、専門のスタッフを配置し、館内案内や交通情報等の提供、宅配荷物の取次ぎ等のサービスを提供した。また、ビジネスセンターにおいて、インターネットやコピー・FAX 等のビジネスサポートを行った。
- ② 車での来場が多いと予測されるイベントでは、インテックス大阪の屋上駐車場に加え、臨時駐車場の機動的・効率的な運営により、駐車場を安定的に確保した。
- ③ 展示館の多様な使用方法に対応するため、試験会場用備品（机・椅子等）や、フォークリフト・プラスチック柵などのレンタルサービスを行った。
- ④ 1 日あたりの来場者が約 1 万人を超えるイベントでは、インテックス大阪が運営する展示館内での「フードコート」または、スカイプラザでの「ケータリング

カー」を提供し、施設の利便性を向上した。

- ⑤ 6月に旧大阪国際見本市委員会事務所を改装し、貸事務所を新設した。施工業者・電気工事業者・レンタル備品業者・警備業者・清掃業者に対して、現地事務所として賃貸し、各業者の常駐によりワンストップサービスとして、主催者の利便性向上を行った。
- ⑥ 9月に旧シャロン跡をフードコート化し、「インテックス・カフェ」としてオープンした。100人使用可能なレストスペースと、イベント貸出し可能なフル装備厨房を新設し、従来のレストラン・売店・コンビニの休店日でも使用できる施設とすると共に、フードコート化に合わせ、既存男女トイレも全面改修し、利便性の向上を行った。
- ⑦ 11月に電子マネー対応、大型のワイド型ロッカーを西ゲート入り口付近に新設した。キーレス・キャッシュレスでご利用可能なI C O C A対応ロッカーを配置し、主催者や来場者からの要望が多かった、キャリーバッグ等が収納できる大型のワイド型ロッカーを設置し、利便性の向上を行った。
- ⑧ 3月に西ゲート前にデジタルサイネージ（2台）を設置した。イベントスケジュールや周辺施設の案内を行い来場者への利便性向上を図ると共に、地震発生時の緊急災害速報にも対応し、避難場所への誘導を行う。
- ⑨ 3月に西ゲートテントの延伸工事を行った。西ゲート前の歩行者用雨除けテントを延伸し、来場者が駅から雨に濡れにくいルートを確保した。
- ⑩ 今年度も昨年に引き続き、共用部のLED化工事を行った。インテックス大阪施設内におけるLED化工事は、6号館・旧国際事務所跡及び国際会議ホール以外の共用部は平成27年度中に完了した。

4 国際部事業

アジア・太平洋地域の主要14都市が加盟するビジネスパートナー都市提携（BPC）等の海外ネットワークや大阪市海外事務所を通じて、在阪中小企業の国際ビジネス活動の支援や経済交流の促進、国内外企業・研究機関等への大阪への誘致に取り組んだ。

(1) 経済交流プロジェクト事業

大阪の中小企業の国際ビジネス活動を支援するため、専門家による海外ビジネス相談や各種経済・実務セミナー、商談会の開催、経済ミッションの派遣、見本市出展支援、BPCからの研修受入れ等の事業を行った。

① BPC ラウンドテーブルの共催

フィリピン貿易産業省外国貿易サービス公社（DTI/FTSC）との共催で、フィリピン経済区庁（PEZA）の協力のもと、マニラ市内の同区庁舎にて、「BPC ラウンドテーブル2015」を開催した。

② BPC からの研修受入れ

平成 20 年度より BPC 提携機関から、各都市の幹部候補生である実務担当者を大阪へ招聘し、BPC ネットワーク強化のため、研修を実施している。平成 27 年度はマニラ市、ホーチミン市、メルボルン市、天津市から各 1 名の計 4 名を迎え 2 週間の日程で研修を行った。

③ フィリピンものづくり・IT 関連産業経済ミッション

ASEAN(東南アジア諸国連合)の中でも 2 番目に多い人口を擁し、教育レベルの高い、豊富な労働力をベースに堅調な GDP 成長率を誇るフィリピンに焦点を当て、今回は首都マニラに加え、第二の経済都市セブ市にもものづくり・IT 関連企業ミッションを派遣した。

④ フィリピンでの個別商談会

マニラ市とセブ市にてミッションに参加した企業より市内企業 3 社を選定し、別途、事前に海外展開サポーターを各社に派遣し、商材のポテンシャルや新規取引先への要望を出来る限りくみ上げ、現地企業との確度の高い商談を実施した。

⑤ 海外ビジネス促進事業 見本市出展

【香港フードエキスポ 2015】

香港で開催されたアジア最大級の食の見本市「香港フード・エキスポ」へインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援）の提供を受けた大阪市企業 5 社と大阪府企業 8 社にて「大阪ブース」を形成し、企業の販路拡大支援を行うとともに、「食いだおれ」の町としての大阪の強みをプロモーションした。

【2015 中国国際工業博覧会】

近年、環境ビジネス市場が急速に拡大している中国・上海にて開催された「中国国際工業博覧会 2015 工業環境保護技術・設備展」において、大阪市内企業 2 社に対しインセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援）を提供し、中国環境市場への販路拡大支援を行った。

【マニファクチャリング インドネシア 2015】

インドネシアでは高品質な日本製品や生産効率の高い日本技術に対するニーズが急速に拡大しており、多様な業種の製造業の生産現場での用途が見込まれている中、ジャカルタで開催された「マニファクチャリングインドネシア 2015」に

インセンティブ（出展小間料補助、通訳提供、海外展開サポーターによる支援、共同チラシ作成等）の提供を受けた大阪企業4社と「大阪ブース」を出展し、企業の販路拡大支援を行うとともに、日本（大阪）の高性能、高品質製品のプロモーションを実施した。

⑥ 大阪でのビジネス交流事業（商談会）

【ベトナム「IT」商談会 2015（大阪）】

ベトナムは近年、情報通信産業、特にソフトウェアのアウトソーシングやプログラム開発などプロジェクトの発展が目覚ましく、海外からも注目が高まっている。この様な中、ベトナム有数のソフトウェアパーク、クアンチュン・ソフトウェアシティ（QTSC）事務局率いる IT 関連企業 8 社を大阪に招き、ベトナムビジネスに関心を持つ在阪の IT 関連企業との商談会を実施した。

【フィリピン食品商談会 in アジア・フードショー2015】

在大阪フィリピン総領事館商務部との共催で、インテックス大阪で開催されたアジア・フードショーに出展したフィリピン食品関連企業 17 社と在阪企業との商談会を開催した。健康志向で需要の高まるココナッツ製品他多彩なフィリピン産品を巡り活発な商談が行われた。

【タイ国コスメティック商談会】

美容大国タイから美容関連企業 5 社を招聘し、商談会を行った。アセアン最大の化粧品市場規模を誇るタイと、古くからの化粧品メーカーが多くある大阪は非常にポテンシャルが高く、タイ側、大阪側ともに満足度の高い商談会となった。

【オーストラリア食品商談会】

ビジネス・パートナー都市提携先である Australian Industry Group が率いる豪州食品関連企業 4 社を招聘し、在阪企業との商談会を実施した。製菓材料を中心としたデザイン性の高い、高品質な商品は在阪バイヤーの関心を引き、商談は商品輸入や代理店契約にまで至り、非常に有意義なやり取りが行われた。

⑦ 大阪でのビジネス交流事業（セミナー）

【フィリピンビジネスチャンスセミナー 2015】

近年注目されているフィリピンへの投資機会と魅力、数多くある経済特区の投資優遇制度など「フィリピンの今」を、フィリピン経済区庁（PEZA）デリマ長官並びに実際にフィリピンに進出した在阪企業や現地のビジネス事情に精通する識者よりご講演いただいた。

⑦ 広報活動

ビジネス・パートナー都市（BPC）等交流事業とその支援内容、並びに海外展開に役立つ情報をウェブサイト（ホームページ）やパンフレットならびにメールマガジン等の広報媒体により、広く市内企業へ周知し、海外展開を検討しており、支援事業の利用を希望する企業の発掘に努めた。

⑨ その他、自主事業

【海外ビジネス相談事業】

中国・ベトナム・インドに関しては、投資、法務、税務、労務、ロジスティクス、仲裁等ビジネスニーズに応じた専門アドバイザーを紹介し、各地域との取引及び現地への進出、進出後の諸問題等に関する各種個別相談を行ったほか、貿易のノウハウなど取引に関する簡易な質問から専門性の高い特殊事項に関する相談まで、中小企業が抱える様々な相談に対しコンサルティングを行った。

【会員事業】

IBPC 大阪の会員向きにセミナーなどを開催し、会員相互の交流を図っている。今年度は輸出入通関実務セミナーとビジネス英語セミナーを行った。

(2) 企業誘致推進事業

大阪市内への進出及び再投資が有望な国内外企業を発掘し、特区におけるインセンティブ制度等の紹介をはじめとした広報活動や招聘事業など企業誘致活動に取り組んだ結果、17社が市内へ進出した。

また、進出企業の定着と、在阪企業の本社機能流出防止にも努めた。

① 進出有望企業情報の収集及び発掘アプローチ事業

外部コンサルタントの活用、国内展示会、大阪立地プロモーションセミナー及び大阪ベイエリア現地見学会の開催を通じて進出有望企業の情報収集と発掘を行った。

【調査・コンサルティング企業等を活用した企業情報の収集及び発掘アプローチ】
スタッフ独自の発掘活動、並びに専門知識や企業とのネットワークを持つコンサルタント等の活用を通じ、大阪市への進出もしくは既存拠点の増床など再投資の意向や計画を有すると思われる企業の発掘・個別面談を通じ、大阪市内への誘致・再投資の促進活動を行うとともに、臨海部に対するニーズの把握を行った。

【展示会を活用した企業発掘アプローチ】

展示会への出展を行い、環境・新エネルギー関連産業の最新情報や大阪・関西の優位性、並びに蓄電池、水素・燃料電池分野での新たなビジネス創出・事業参入を強

力にサポートする大阪の取り組み等について紹介したほか、大阪で展開中のプロジェクトや産業振興の取組等についての展示・紹介を行い、大阪への進出・拠点設置に関する相談にも対応した。

【大阪関心企業発掘セミナーの開催】

大阪府との共催により、関西イノベーション国際戦略総合特区の指定を受けた「大阪駅周辺地区」、「夢洲・咲洲地区」、「健都」への企業立地促進を目的にセミナーを開催し、IoTを活用した成長産業の最新動向と投資トレンド等、世界市場に優位性を有する日本のセンサー分野やロボット産業の現状と将来について説明を行ったほか、各地区の開発状況や各特区指定エリアにおけるインセンティブを紹介し、大阪が新しい価値の創造や新しい事業の展開を目指す各分野の企業にとって優れた立地先であることをアピールした。

【臨海部関心企業等現地案内の実施】

「夢洲・咲洲地区」等臨海部に関心のある企業や業界団体向けに現地案内会等を実施し、同地区の現状とポテンシャルを紹介し、産業立地促進を図った。

② 企業進出支援事業

【相談窓口の設置】

インテックス大阪内にて、進出検討企業に対して不動産物件の情報提供等、市内事業所設置関心企業への支援を行った。

【大阪への投資関心企業サポート事業】

大阪への投資に関心を持つ国内外の企業等を招聘し、大阪企業とのビジネスマッチング、進出に関するコンサルティングや翻訳サービスを無料で提供する等、大阪でビジネスを開始するための支援を行った。

【ビジネスサポートオフィスの運営】

市内への事業所設置の準備拠点として、無料のレンタルオフィス(7室)を運営し、大阪への事業所設置を考える外国企業等に無料のオフィスと関連サポートを提供した。

③ 大阪進出企業定着支援事業

大阪市、大阪府、大阪商工会議所、ジェトロ大阪本部が大阪進出支援を行った企業を対象とした「大阪ビジネス交流クラブ」の運営に協力し、セミナーや在阪企業との交流会等を開催する等、進出後の定着支援を行った。

④ 在阪企業の本社機能流出抑止関係事務

定期的なメールマガジンの配信や、転出企業の転出背景や理由をリサーチ企業に調査業務を委託することを通じて、市内企業の転出を引き止める施策の検討に活かした。

⑤ 広報事業

大阪市の進出関心企業向け情報及び『夢洲・咲洲』関連情報発信ツールの作成、ホームページ運営等の広報事業を行った。

(3) 大阪市海外事務所の運営を通じた経済交流促進事業

大阪の貿易振興と各種の交流促進を目的に設置されている大阪市海外事務所を運営するとともに、引合斡旋業務や経済情報等の収集・提供、外国企業の誘致をはじめ各種交流を推進した。